テーマ４　費目別計算－労務費

原価計算では、はじめに材料費、労務費、経費の消費額をそれぞれ計算します。このプロセスを「費目別計算」といいます。

以下では、費目別計算のうち、労務費の計算について学習します。

４－１　労務費の分類

（１）労務費（ろうむひ）とは

労務費とは、製品を製造するために消費された労働力にかかった費用をいいます。

（２）労務費の形態別分類

労務費は、その発生形態から、次の①～⑥に分類されます。

① 賃　金（ちんぎん）

工員（こういん）に支払われる給与を賃金といいます。賃金のうち、製品の加工作業を行う直接工（ちょくせつこう）の賃金を直接工賃金（ちょくせつこうちんぎん）といい、加工作業以外の間接的作業を行う間接工（かんせつこう）の賃金を間接工賃金（かんせつこうちんぎん）といいます。

② 給　料（きゅうりょう）

工場の事務職員や監督者（工場長など）に対して支払われる給与を給料といいます。

③ 雑　給（ざつきゅう）

パートタイマーや臨時雇いの従業員に対して支払われる給与を雑給（ざつきゅう）といいます。

④ 従業員賞与手当

従業員に支払われる賞与、諸手当（家族手当、住宅手当、通勤手当）をいいます。

⑤ 退職給付費用（たいしょくきゅうふひよう）（退職給付引当金繰入額（たいしょくきゅうふひきあてきんくりいれがく））

従業員に対する退職金の支給に備えるための引当金の繰入額です。

⑥ 法定福利費（ほうていふくりひ）

健康保険料、厚生年金保険料などの社会保険料の会社負担額をいいます。

（３）製品との関連における分類

すでに［１－３］で学習しましたが、ある製品のためにいくら消費したかが明らかかどうかにより、製造原価を「製造直接費」と「製造間接費」に分類することができます。

労務費については、以下のとおり分類されます。

① 直接労務費

ある製品のためにいくら消費したかが明らかな労務費です。

② 間接労務費

ある製品のためにいくら消費したかが直接的には分からない労務費です。

労務費の分類は、次のような対応関係に整理されます。

製品との関連における分類	形態別分類
直接労務費	直接工直接賃金
間接労務費	直接工間接賃金
間接労務費	間 接 工 賃 金
間接労務費	給　　　料
間接労務費	雑　　　給
間接労務費	従業員賞与手当
間接労務費	退職給付費用
間接労務費	法 定 福 利 費

４－２　労務費計算の全体像

（１）労務費の計算方法

労務費のうち、直接工賃金は賃率に時間を乗じて計算します。また、その他の労務費については支払額で計算します。

製品との関連による分類	形態別分類	計算方法
直接労務費	直接工直接賃金	賃率 × 時間
間接労務費	直接工間接賃金	賃率 × 時間
間接労務費	間接工賃金	支払額
間接労務費	給料	支払額
間接労務費	雑給	支払額
間接労務費	従業員賞与手当	支払額
間接労務費	退職給付費用	支払額
間接労務費	法定福利費	支払額

（注）直接工直接賃金と直接工間接賃金については、（３）で学習します。

（２）賃率の計算方法

賃率には、実際賃率と予定賃率があります。具体的な計算については、［４－３］と［４－４］で学習します。

＜労務費計算の全体像＞

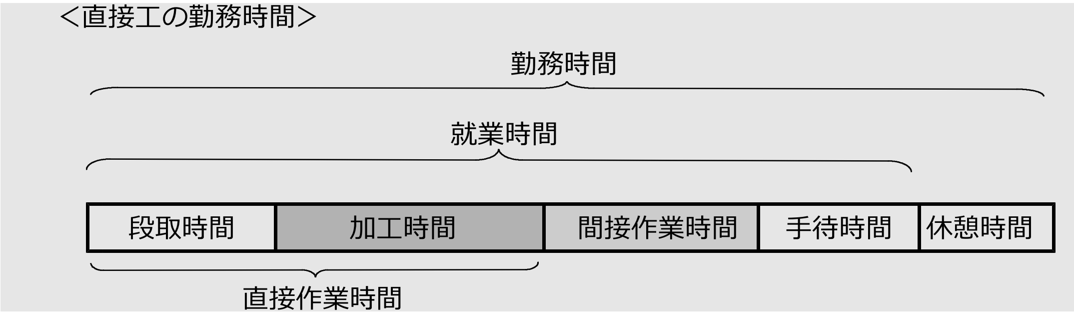
労務費 ＝ 賃率 × 時間

賃率
- ①実際賃率 … ［４－３］で学習
- ②予定賃率 … ［４－４］で学習

（3）直接工の作業時間

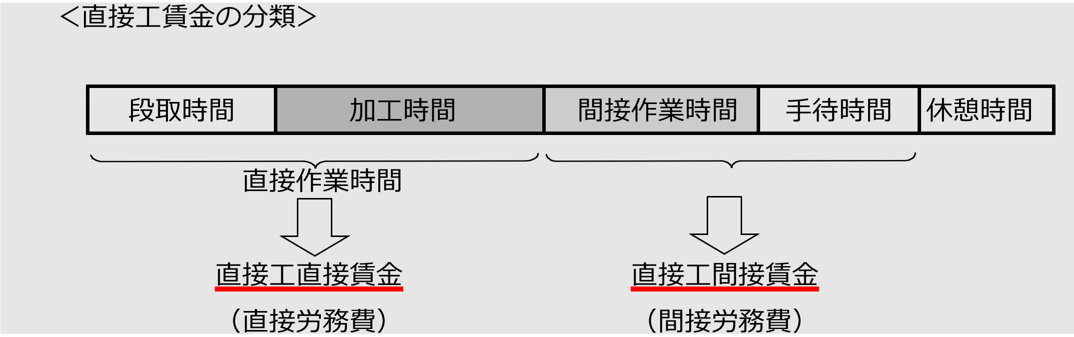
直接工の就業時間は、以下のように、段取時間（だんどりじかん）、加工時間、間接作業時間、手待時間（てまちじかん）に区分されます。このうち、段取時間と加工時間を合わせて直接作業時間といいます。

① 段取時間　　　：製造準備にかかった時間
② 加工時間　　　：製品の直接的な製造作業（加工）にかかった時間
③ 間接作業時間　：加工以外の間接的な製造作業にかかった時間
④ 手待時間　　　：就業時間内でありながら、仕事がくるのを待っていて仕事がない待機時間（たいきじかん）。



（4）直接工賃金の分類

直接工賃金は、直接作業時間に対する直接工直接賃金といい、間接作業時間と手待時間に対する直接工間接賃金に分類されます。このうち、直接工直接賃金は直接労務費になり、直接工間接賃金は、間接労務費になります。



以上にもとづいて賃金の分類を整理すると、以下のとおりです。

＜賃金のまとめ＞

賃金の分類　／　対応する就業時間

- 賃金
  - 直接工賃金
    - 直接工直接賃金・・・段取時間（だんどりじかん）、加工時間
    - 直接工間接賃金・・・間接作業時間、手待時間（てまちじかん）
  - 間接工賃金

例題４-１　**直接工賃金の分類**

直接工に関する次の資料に基づき、直接労務費と間接労務費をそれぞれ計算しなさい。

＜資料＞

（1）　実際賃率は@700円であった。

（2）　当月の直接工の作業時間の内訳は次のとおりであった。

直接作業時間	500時間
間接作業時間	100時間
手　待　時　間	30時間

＜解答・解説＞

（1　直接労務費

直接労務費　＝　実際賃率@700円　×　直接作業時間500時間　＝　350,000円

（2　間接労務費（直接工間接賃金）

間接労務費　＝　実際賃率@700円　×（間接作業時間100時間　＋　手待時間30時間）

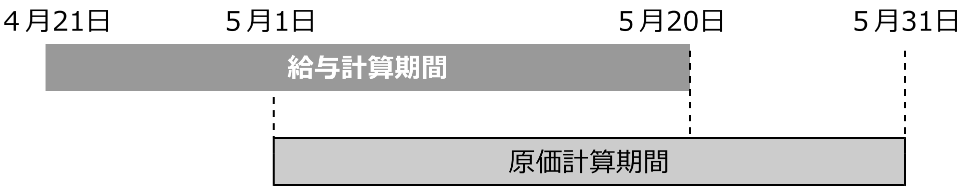
＝　91,000円

したがって、直接労務費は350,000円、間接労務費は91,000円です。

４－３　労務費の計算－実際賃率

（１）給与計算期間と原価計算期間のズレ

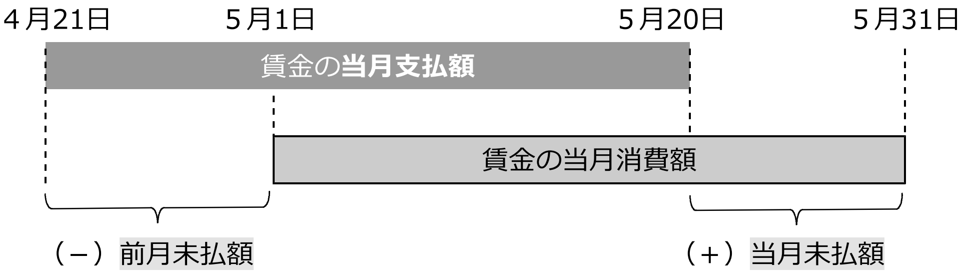
賃金の支払額を計算する期間を「給与計算期間」といいます。給与計算期間は、必ずしも原価計算期間（１日から月末）と一致しているとは限らず、例えば「前月21日から当月20日」や「前月１６日から当月１５日」となっている場合があります。



（２）未払賃金の調整

給与計算期間が原価計算期間とズレている場合、以下の計算式で原価計算期間の賃金を計算します。

賃金の当月消費額	＝	当月支払額 (前月21日~当月20日)	＋	当月未払額 (当月21日~当月末日)	－	前月未払額 (前月21日~前月末日)



（３）実際賃率の計算

実際賃率は、以下の計算式で計算します。

$$\text{実際賃率} = \frac{\text{賃金の当月消費額}}{\text{就業時間}}$$

例題４-２　**実際賃率の計算（未払賃金の調整）**

直接工に関する以下の資料に基づき、6月の実際賃率を計算しなさい。

<資料>

（1）　当社では、前月21日から当月20日を給与計算期間とし、当月25日に給与を支給している。

（2）　6月の支払賃金は100,000円であった。

（3）　前月未払賃金（5/21～5/31分）は32,000円であった。

（4）　当月未払賃金（6/21～6/30分）は30,000円であった。

（5）　6月の直接工の就業時間は140時間であった。

<解答・解説>

当月消費額

＝ 支払賃金100,000円 ＋ 当月未払賃金30,000円 － 前月未払賃金32,000円

＝ 98,000円

$$\text{実際賃率} = \frac{\text{当月消費額98,000円}}{\text{就業時間140時間}} = \text{700円/時}$$

例題４-３　**実際賃率の計算（仕訳と勘定記入）**

例題４-２　にもとづき、仕訳と勘定記入を行いなさい。なお、支払賃金100,000円は、預り金12,000円が差し引かれ、残りの88,000円が現金で工員に支払われた。また、直接工の就業時間140時間の内訳は、段取時間20時間、加工時間80時間、間接作業時間30時間、手待時間10時間であった。

<解答・解説>

直接工直接賃金 ＝ 実際賃率700円/時 × （段取時間20時間＋加工時間80時間）
＝ 70,000円（直接労務費）

直接工間接賃金 ＝実際賃率700円/時 × （間接作業時間30時間＋手待時間10時間）
＝ 28,000円（間接労務費）

<仕訳>

（借）	未払賃金	32,000	（貸）	賃金	32,000
（借）	賃金	100,000	（貸）	現金	88,000
				預り金	12,000
（借）	賃金	30,000	（貸）	未払賃金	30,000
（借）	仕掛品	70,000	（貸）	賃金	98,000
	製造間接費	28,000			

<勘定記入>

賃金

諸口	100,000	未払賃金	32,000
未払賃金	30,000	仕掛品	70,000
		製造間接費	28,000

未払賃金

賃金	32,000	前月繰越	32,000
		賃金	30,000

仕掛品

賃金	70,000		

製造間接費

賃金	28,000		

４－４　労務費の計算－予定賃率

（１）予定賃率を用いる理由

予定賃率を用いるのは、以下のように、実際賃率の欠点を解消することができるからです。

① 実際賃率の計算には時間と手間がかかることから、労務費の計算が遅れます。そこで、予定賃率を用いることで、労務費を早く計算することができます。

② 賃率の変動がある場合、実際賃率で労務費を計算すると同じ製品の製造原価が変動してしまいます。そこで、予定賃率を用いることで労務費の変動を抑えることができます。

（２）予定賃率による労務費の計算

予定賃率を用いた場合、労務費は「予定賃率×実際作業時間」で計算します。

労　務　費　＝　予定賃率　×　実際作業時間

（３）賃率差異の計算

予定賃率で労務費を計算した場合、実際賃率で計算した労務費とは差額が生じます。この差額を賃率差異（ちんりつさい）といいます。

なお、賃率差異（ちんりつさい）も、材料消費価格差異と同様、「予定消費額 ＞ 実際消費額」となる場合を「有利差異（ゆうりさい）」といい、「予定消費額 ＜ 実際消費額」となる場合を「不利差異（ふりさい）」といいます。

賃率差異 ＝（予定賃率 × 実際作業時間）－（実際賃率 × 実際作業時間）

Point!　かならず予定賃率から実際賃率を引いて計算します。
計算結果がプラスならば有利差異、マイナスならば不利差異です。

Point!　有利差異、不利差異は、経営に与える影響から覚えます。
原価が予定よりも増えれば「不利」、逆に予定よりも減れば「有利」です。

（４）賃率差異の処理（会計年度末）

賃率差異（ちんりつさい）は、会計年度末に、原則として売上原価に賦課（ふか）します。

例題４-４　**予定賃率による労務費の計算・賃率差異の処理**

以下の資料に基づいて、直接工賃金および賃率差異を計算しなさい。

＜資料＞

（1）　予定賃率　@680円

（2）　当月の支払賃金は100,000円であった。また、前月未払賃金は32,000円、当月未払賃金は30,000円であった（**例題４-２**　と同じ）。

（3）　就業時間は140時間で、その内訳は、段取時間20時間、加工時間80時間、間接作業時間30時間、手待時間10時間であった。

＜解答・解説＞

（1）　予定消費額の計算

予定賃率@680円 × 140時間 ＝ 95,200円

（2）　実際賃金の計算（**例題４-２**　と同じ）

当月消費額

＝ 支払賃金100,000円 ＋ 当月未払賃金30,000円 － 前月未払賃金32,000円

＝ 98,000円

（3）　賃率差異の計算

予定消費額 95,200円 － 実際消費額 98,000円 ＝ △2,800円（不利差異）

賃　金

借方	貸方	
当月支払 100,000円	前月未払 32,000円	
	当月予定消費額 95,200円	実際消費額 98,000円
当月未払 30,000円	賃率差異 2,800円（不利差異）	

例題４-５　**予定賃率による労務費の計算・賃率差異の処理**

例題４-４　について、仕訳と勘定記入を行いなさい。なお、賃率差異はすべて売上原価に賦課する。

＜解答・解説＞

直接工直接賃金 ＝ 予定賃率680円/時 × （段取時間20時間＋加工時間80時間）
＝ 68,000円（直接労務費）

直接工間接賃金 ＝予定賃率680円/時 × （間接作業時間30時間＋手待時間10時間）
＝ 27,200円（間接労務費）

＜仕訳＞

（借）仕　掛　品	68,000	（貸）賃　　　金	95,200
製造間接費	27,200		
（借）賃 率 差 異	2,800	（貸）賃　　　金	2,800
（借）売 上 原 価	2,800	（貸）賃 率 差 異	2,800

＜勘定記入＞

賃　金

諸　　口	100,000	未払賃金	32,000
未払賃金	30,000	仕 掛 品	68,000
		製造間接費	27,200
		賃　　金	2,800

未払賃金

賃　　金	32,000	前月繰越	2,000
		賃　　金	30,000

仕掛品

賃　　金	68,000		

製造間接費

賃　　金	27,200		

賃率差異

賃　　金	2,800	売上原価	2,800

売上原価

賃　　金	2,800		

テーマ４　費目別計算－労務費 問題

問題４　当製作所では、直接工賃金の計算に１時間あたり1,200円の予定賃率を用いている。以下の資料にもとづき仕訳を行い、与えられた勘定に転記して締め切りなさい。なお、勘定科目は次の中から選んで用いなさい。

賃　　金	当座預金	製造間接費	賃率差異	未払賃金	
仕 掛 品	預 り 金				

＜資料＞

（1）　当月、直接工の賃金から預り金120,000円を差し引いた残額680,000円を小切手を振り出して支払った。

（2）　前月の賃金未払額は170,000円、当月の賃金未払額は140,000円であった。

（3）　直接工の実際直接作業時間は520時間、間接作業時間は80時間、手待時間は50時間であった。

（4）　予定賃率と実際賃率との差によって生じる労務費の差異を、賃率差異勘定へ計上した。

テーマ４　費目別計算－労務費 答案用紙

問題４　（単位：円）

	借方科目	金　額	貸方科目	金　額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				

賃　　金

未払賃金

	前月繰越　170,000

賃率差異

テーマ４　費目別計算－労務費 解答解説

問題４　**解答**（単位：円）

	借方科目	金　額	貸方科目	金　額
(1)	賃　　金	800,000	当座預金	680,000
			預 り 金	120,000
(2)	未払賃金	170,000	賃　　金	170,000
	賃　　金	140,000	未払賃金	140,000
(3)	仕 掛 品	624,000	賃　　金	780,000
	製造間接費	156,000		
(4)	賃　　金	10,000	賃率差異	10,000

賃　金

諸　口	800,000	未払賃金	170,000
未払賃金	140,000	仕 掛 品	624,000
賃率差異	10,000	製造間接費	156,000
	950,000		950,000

未払賃金

賃　金	170,000	前月繰越	170,000
次月繰越	140,000	賃　金	140,000
	310,000		310,000

賃率差異

次月繰越	10,000	賃　金	10,000
	10,000		10,000

問題４　**解説**

仕訳および勘定記入については、解答を参照してください。各数字の計算方法は以下のとおりです。

（1）　賃金支払総額

賃金支払総額　＝　680,000円　＋　預り金120,000円　＝　800,000円

（2）　前月の賃金未払額170,000円は賃金から控除し、当月の賃金未払額140,000円は賃金に足します。これにより、以下のとおり当月賃金の実際発生額を計算することができます。

実際発生額　＝800,000円　－　170,000円　＋　140,000円　＝　770,000円

（3）　予定賃率@1,200円によって直接労務費および間接労務費を計算します。

直接労務費　＝　@1,200円　×　直接作業時間は520時間　＝　624,000円

間接労務費　＝　@1,200円　×（間接作業時間80時間　＋　手待時間50時間）

＝　156,000円

（4）　賃率差異を計算します。

賃率差異　＝（624,000円　＋　156,000円）－　770,000円　＝　10,000円（有利差異）